



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社 重松製作所
 コード番号 7980 URL <http://www.sts-japan.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 重松 宣雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 坂野 信
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6903-7535

平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 10,509 | △2.8 | 64 | △89.2 | 68 | △88.3 | 98 | △70.2 |
| 28年3月期 | 10,809 | 7.7 | 599 | 52.9 | 583 | 67.3 | 330 | 45.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年3月期 | 13.74 | — | 2.2 | 0.6 | 0.6 |
| 28年3月期 | 46.12 | — | 7.5 | 5.2 | 5.5 |

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 11,275 | 4,622 | 41.0 | 649.89 |
| 28年3月期 | 11,505 | 4,510 | 39.2 | 628.82 |

(参考) 自己資本 29年3月期 4,622百万円 28年3月期 4,510百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | 637 | △837 | 288 | 512 |
| 28年3月期 | 541 | △593 | △342 | 423 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | — | — | — | 10.00 | 10.00 | 71 | 21.7 | 1.6 |
| 29年3月期 | — | — | — | 12.00 | 12.00 | 85 | 87.3 | 1.8 |
| 30年3月期(予想) | — | — | — | 10.00 | 10.00 | | 35.6 | |

(注)平成29年4月28日に公表しましたとおり、平成29年3月期の期末配当12円には、当社創業100周年記念配当2円が含まれております。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 4,300 | △4.6 | △30 | — | △30 | — | △20 | — | △2.79 |
| 通期 | 10,600 | 0.9 | 360 | 455.8 | 340 | 397.5 | 200 | 103.1 | 27.92 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 29年3月期 | 7,200,000 株 | 28年3月期 | 7,200,000 株 |
| 29年3月期 | 87,231 株 | 28年3月期 | 26,673 株 |
| 29年3月期 | 7,164,580 株 | 28年3月期 | 7,173,948 株 |

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 2 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 貸借対照表 | 5 |
| (2) 損益計算書 | 8 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (セグメント情報) | 12 |
| (持分法損益等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 12 |
| (重要な後発事象) | 12 |
| 4. その他 | 13 |
| (1) 販売の実績 | 13 |
| (2) 役員等の異動 | 14 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、景況感は持ち直しているものの、個人消費は依然として足取りは重く、緩慢な回復にとどまりました。一方海外では、中国経済の減速や英国のEU離脱、米国の政権交代、朝鮮半島問題等、海外経済の不安要素は高まっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、主要顧客である製造業からの受注が堅調に推移したものの、原子力発電所からの受注が減少したことから、売上高は前事業年度比2.8%減の105億9百万円となりました。

一方、利益面につきましては、引き続き生産効率の向上に取り組みましたが、積極的な新製品投入に伴う新規設備投資や、関連金型投資の増加等に伴う労務費、諸経費増により、製品原価率が上昇したため、売上総利益は前事業年度比13.8%減の30億82百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、新製品拡販活動の推進による諸経費が増加したことから、前事業年度比1.4%増の30億17百万円となりました。

以上のことから、営業利益は64百万円(前事業年度比89.2%減)、経常利益は68百万円(前事業年度比88.3%減)となりました。また、福島県からの産業復興企業立地補助金104百万円を特別利益として計上したことから、当期純利益は98百万円(前事業年度比70.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、67億65百万円となり、前事業年度末に比べて5億12百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が88百万円、たな卸資産が25百万円増加したものの、受取手形が3億41百万円、売掛金が2億93百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、45億9百万円となり、前事業年度末に比べて2億83百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が1億19百万円、投資有価証券が1億82百万円増加し、無形固定資産が14百万円減少したこと等によるものです。

この結果、当事業年度の総資産は、112億75百万円となり、前事業年度末に比べて2億29百万円減少しました。

(負債)

流動負債は、49億10百万円となり、前事業年度末に比べて2億81百万円減少しました。これは主に、短期借入金が5億円増加したものの、支払手形等の支払債務が2億41百万円、未払金が2億50百万円、未払費用が1億39百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、17億42百万円となり、前事業年度末と比べて59百万円減少しました。これは主に、繰延税金負債が56百万円増加したものの、長期借入金が51百万円、リース債務が33百万円減少したこと等によるものです。

この結果、当事業年度の負債合計は、66億53百万円となり、前事業年度末に比べて3億41百万円減少しました。

(純資産)

当事業年度の純資産合計は、46億22百万円となり、前事業年度に比べて1億11百万円増加しました。これは主に、利益剰余金合計が26百万円、その他有価証券評価差額金が1億26百万円増加し、自己株式が41百万円減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の39.2%から41.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)については、税引前当期純利益1億63百万円、減価償却費5億46百万円、売上債権、仕入債務、未払費用の減少、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得、長期借入金の返済等の要因により、資金残高は、前事業年度末比

で88百万円増加の5億12百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、6億37百万円(前事業年度比96百万円増)となりました。これは主として、税引前当期純利益1億63百万円、減価償却費5億46百万円、売上債権の減少6億27百万円、たな卸資産の増加25百万円、仕入債務の減少2億41百万円、未払費用の減少1億39百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、8億37百万円(前事業年度比2億43百万円増)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出8億10百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、2億88百万円(前事業年度は、使用した資金が3億42百万円)となりました。これは主として、短期借入金の増加額5億円、長期借入れによる収入6億円、長期借入金の返済による支出6億15百万円、社債の償還による支出40百万円、配当金の支払額71百万円等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりです。

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 39.8 | 39.2 | 41.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 48.4 | 39.9 | 41.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 195.4 | 432.0 | 430.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 31.4 | 16.6 | 27.2 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、政府の経済政策等を背景に緩やかな景気回復が期待されるものの、海外経済の減速懸念など、景気の先行きは引続き予断を許さない状況で推移するものと思われれます。

呼吸用保護具は、原子力発電所向けの需要は徐々に減少して行くことが予想されますが、製造業の業績回復に加え、各種社会インフラの改修や、地震、感染症、テロ等の突発的な天災や各種災害に対する危機管理対策等の需要から、全体として一定以上の受注は維持すると思われれます。

このような環境の中、当社としましては、製商品の安定供給と、ユーザーのニーズに応える新製品開発に引き続き注力することで、労働安全衛生保護具の専門会社としての社会的責任、使命を果たしてまいります。

以上のことから、次期業績予想は、売上高106億円(前事業年度比91百万円増)、営業利益3億60百万円(前事業年度比2億95百万円増)、経常利益3億40百万円(前事業年度比2億71百万円増)、当期純利益2億円(前事業年度1億1百万円増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後につきましては、国内他社の I F R S (国際会計基準) 採用動向等を踏まえた上で、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,263,836 | 1,352,802 |
| 受取手形 | 1,102,902 | 761,500 |
| 売掛金 | 2,055,689 | 1,762,446 |
| 商品及び製品 | 1,481,446 | 1,511,668 |
| 仕掛品 | 399,537 | 397,824 |
| 原材料及び貯蔵品 | 765,030 | 762,389 |
| 前払費用 | 26,549 | 28,256 |
| 繰延税金資産 | 156,784 | 98,793 |
| 未収入金 | 123 | 84 |
| その他 | 26,634 | 90,113 |
| 貸倒引当金 | △46 | △42 |
| 流動資産合計 | 7,278,487 | 6,765,837 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,910,042 | 2,920,803 |
| 減価償却累計額 | △1,360,554 | △1,453,198 |
| 建物(純額) | 1,549,487 | 1,467,605 |
| 構築物 | 97,405 | 97,785 |
| 減価償却累計額 | △76,113 | △79,745 |
| 構築物(純額) | 21,292 | 18,040 |
| 機械及び装置 | 2,919,961 | 3,417,579 |
| 減価償却累計額 | △2,525,620 | △2,628,355 |
| 機械及び装置(純額) | 394,340 | 789,224 |
| 工具、器具及び備品 | 3,134,246 | 3,402,228 |
| 減価償却累計額 | △2,731,854 | △2,923,763 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 402,392 | 478,465 |
| 土地 | 823,663 | 823,663 |
| リース資産 | 193,229 | 193,229 |
| 減価償却累計額 | △76,930 | △111,881 |
| リース資産(純額) | 116,298 | 81,348 |
| 建設仮勘定 | 231,498 | - |
| 有形固定資産合計 | 3,538,973 | 3,658,347 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 66,337 | 64,637 |
| 電話加入権 | 6,757 | 6,757 |
| リース資産 | 33,085 | 19,803 |
| 無形固定資産合計 | 106,180 | 91,198 |

（単位：千円）

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 532,542 | 714,877 |
| 出資金 | 2,810 | 2,810 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 7,900 | 6,660 |
| 長期前払費用 | 5,725 | 3,020 |
| 敷金 | 31,264 | 31,572 |
| 差入保証金 | 1,330 | 1,330 |
| 投資その他の資産合計 | 581,572 | 760,270 |
| 固定資産合計 | 4,226,726 | 4,509,816 |
| 資産合計 | 11,505,213 | 11,275,653 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 273,990 | 36,787 |
| 電子記録債務 | - | 1,936,094 |
| 買掛金 | 2,654,644 | 714,122 |
| 短期借入金 | 600,000 | 1,100,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 615,668 | 651,994 |
| 1年内償還予定の社債 | 40,000 | - |
| リース債務 | 42,841 | 38,214 |
| 未払金 | 258,150 | 72,869 |
| 未払費用 | 290,424 | 150,670 |
| 未払法人税等 | 177,772 | - |
| 未払消費税等 | 9,297 | - |
| 預り金 | 17,961 | 18,427 |
| 賞与引当金 | 196,503 | 170,940 |
| その他 | 14,984 | 20,465 |
| 流動負債合計 | 5,192,237 | 4,910,584 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 961,994 | 910,000 |
| リース債務 | 79,057 | 45,480 |
| 長期未払金 | 67,754 | 65,636 |
| 退職給付引当金 | 293,235 | 269,462 |
| 長期預り保証金 | 144,382 | 139,899 |
| 繰延税金負債 | 255,818 | 312,067 |
| 固定負債合計 | 1,802,242 | 1,742,545 |
| 負債合計 | 6,994,479 | 6,653,130 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 570,000 | 570,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 272,577 | 272,577 |
| 資本剰余金合計 | 272,577 | 272,577 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 142,500 | 142,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 543,608 | 535,397 |
| 別途積立金 | 1,792,000 | 1,792,000 |
| 繰越利益剰余金 | 933,048 | 967,998 |
| 利益剰余金合計 | 3,411,156 | 3,437,895 |
| 自己株式 | △14,439 | △55,892 |
| 株主資本合計 | 4,239,294 | 4,224,580 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 271,439 | 397,943 |
| 評価・換算差額等合計 | 271,439 | 397,943 |
| 純資産合計 | 4,510,733 | 4,622,523 |
| 負債純資産合計 | 11,505,213 | 11,275,653 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 10,809,475 | 10,509,684 |
| 売上原価 | 7,234,907 | 7,427,655 |
| 売上総利益 | 3,574,568 | 3,082,028 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,975,492 | 3,017,259 |
| 営業利益 | 599,075 | 64,768 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 777 | 504 |
| 受取配当金 | 12,717 | 12,785 |
| 受取賃貸料 | 363 | 363 |
| 受取謝礼金 | 4,738 | 4,738 |
| 受取ロイヤリティー | 13,847 | 19,919 |
| 為替差益 | — | 7,318 |
| 雑収入 | 10,108 | 12,444 |
| 営業外収益合計 | 42,552 | 58,073 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 31,649 | 23,107 |
| 社債利息 | 936 | 376 |
| 売上割引 | 17,312 | 22,108 |
| 手形売却損 | 2,973 | 7,293 |
| 為替差損 | 3,957 | — |
| 雑損失 | 1,665 | 1,613 |
| 営業外費用合計 | 58,494 | 54,498 |
| 経常利益 | 583,133 | 68,343 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | — | 104,400 |
| 特別利益合計 | — | 104,400 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 15,384 | 9,494 |
| 製品自主回収関連費用 | 84,403 | — |
| 特別損失合計 | 99,788 | 9,494 |
| 税引前当期純利益 | 483,345 | 163,249 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 170,429 | 6,368 |
| 法人税等調整額 | △17,972 | 58,408 |
| 法人税等合計 | 152,456 | 64,777 |
| 当期純利益 | 330,888 | 98,471 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|-----------|----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 570,000 | 272,577 | 272,577 | 142,500 | 538,133 | 1,792,000 | 679,383 | 3,152,016 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △71,747 | △71,747 |
| 当期純利益 | | | | | | | 330,888 | 330,888 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | △7,318 | | 7,318 | - |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加 | | | | | 12,794 | | △12,794 | - |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 5,475 | - | 253,665 | 259,140 |
| 当期末残高 | 570,000 | 272,577 | 272,577 | 142,500 | 543,608 | 1,792,000 | 933,048 | 3,411,156 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|-----------|--------------|------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △13,336 | 3,981,256 | 379,714 | 379,714 | 4,360,971 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △71,747 | | | △71,747 |
| 当期純利益 | | 330,888 | | | 330,888 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | - | | | - |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加 | | - | | | - |
| 自己株式の取得 | △1,102 | △1,102 | | | △1,102 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | △108,275 | △108,275 | △108,275 |
| 当期変動額合計 | △1,102 | 258,038 | △108,275 | △108,275 | 149,762 |
| 当期末残高 | △14,439 | 4,239,294 | 271,439 | 271,439 | 4,510,733 |

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 利益剰余金合計 |
|---------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 570,000 | 272,577 | 272,577 | 142,500 | 543,608 | 1,792,000 | 933,048 | 3,411,156 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △71,733 | △71,733 |
| 当期純利益 | | | | | | | 98,471 | 98,471 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | △8,211 | | 8,211 | - |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | △8,211 | - | 36,272 | 28,061 |
| 当期末残高 | 570,000 | 272,577 | 272,577 | 142,500 | 535,397 | 1,792,000 | 967,998 | 3,437,895 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|-----------|--------------|------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △14,439 | 4,239,294 | 271,439 | 271,439 | 4,510,733 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △71,733 | | | △71,733 |
| 当期純利益 | | 98,471 | | | 98,471 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | - | | | - |
| 自己株式の取得 | △41,452 | △41,452 | | | △41,452 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 126,504 | 126,504 | 126,504 |
| 当期変動額合計 | △41,452 | △13,391 | 126,504 | 126,504 | 113,112 |
| 当期末残高 | △55,892 | 4,224,580 | 397,943 | 397,943 | 4,622,523 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 483,345 | 163,249 |
| 減価償却費 | 419,463 | 546,210 |
| 固定資産除却損 | 15,384 | 9,494 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 3 | △3 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 30,068 | △25,563 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △35,121 | △23,773 |
| 受取利息及び受取配当金 | △13,494 | △13,289 |
| 支払利息 | 32,586 | 23,483 |
| 手形売却損 | 2,973 | 7,293 |
| 補助金収入 | - | △104,400 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △455,053 | 627,350 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △293,780 | △25,868 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 442,280 | △241,631 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 91,601 | △139,599 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △115,054 | △9,297 |
| その他 | △31,706 | △415 |
| 小計 | 573,495 | 793,240 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13,502 | 13,332 |
| 利息の支払額 | △32,538 | △23,421 |
| 法人税等の支払額 | △13,534 | △249,788 |
| 法人税等の還付額 | 609 | - |
| 補助金の受取額 | - | 104,400 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 541,534 | 637,762 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △100,000 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | △556,458 | △810,275 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △35,247 | △26,493 |
| 貸付けによる支出 | △4,610 | △1,020 |
| 貸付金の回収による収入 | 4,673 | 2,474 |
| 長期性預金の払戻による収入 | 100,000 | - |
| 投資その他の資産の増減額 (△は増加) | △1,705 | △1,706 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △593,348 | △837,022 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 112,500 | 500,000 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △51,757 | △42,919 |
| 長期借入れによる収入 | 300,000 | 600,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △590,668 | △615,668 |
| 社債の償還による支出 | △40,000 | △40,000 |
| 配当金の支払額 | △71,747 | △71,733 |
| 自己株式の取得による支出 | △1,102 | △41,452 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △342,776 | 288,226 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △394,590 | 88,966 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 818,326 | 423,736 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 423,736 | 512,702 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

当法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社の事業は、労働安全衛生保護具の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 628 円 82 銭 | 649 円 89 銭 |

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | 46 円 12 銭 | 13 円 74 銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 当期純利益(千円) | 330,888 | 98,471 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 330,888 | 98,471 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 7,173 | 7,164 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売の実績

(千円未満切捨)

| 区 分 | 第70期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) | | 第71期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) | | 増 減 | |
|----------------|--|------------------------|--|------------------------|-------------------------|-----------------------|
| | 金 額 | 構成比 % | 金 額 | 構成比 % | 金 額 | |
| 製 品 | 防 毒 マ ス ク | 2,804,423 | 25.9 | 2,824,883 | 26.9 | 20,459 |
| | 防 じん マ ス ク | 2,678,310 | 24.8 | 2,300,522 | 21.9 | △ 377,789 |
| | 送 気 マ ス ク | 405,953 | 3.7 | 410,303 | 3.9 | 4,349 |
| | そ の 他 の 呼 吸 用 保 護 具 | 1,078,648 | 10.0 | 1,030,436 | 9.8 | △ 48,212 |
| | そ の 他 | 442,495 | 4.1 | 436,141 | 4.1 | △ 6,354 |
| | 小 計 (うち輸出額) | 7,409,831 (728,636) | 68.5 (6.8) | 7,002,285 (733,228) | 66.6 (7.0) | △ 407,546 (4,591) |
| 商 品 | 自 給 式 呼 吸 器 | 2,353,701 | 21.8 | 2,471,179 | 23.5 | 117,477 |
| | 送 気 マ ス ク | 19,847 | 0.2 | 36,304 | 0.3 | 16,455 |
| | 酸 素 計 ・ ガ ス 検 知 器 | 157,567 | 1.5 | 162,817 | 1.6 | 5,249 |
| | そ の 他 | 868,527 | 8.0 | 837,100 | 8.0 | △ 31,427 |
| | 小 計 (うち輸出額) | 3,399,643 (88,660) | 31.5 (0.8) | 3,507,400 (25,057) | 33.4 (0.2) | 107,755 (△ 63,603) |
| 合 計 (うち輸出額) | 10,809,475 (817,296) | 100.0 (7.6) | 10,509,684 (758,285) | 100.0 (7.2) | △ 299,791 (△ 59,011) | |

主要製品の受注状況

当社は、概ね見込生産を行っておりますので、記載を省略しております。

(2) 役員等の異動 (平成29年 6月29日付)

① 新任取締役候補

| | | |
|----------------------|-------|------------------------|
| 取締役船引第一製造部長 | 小西 晶彦 | (現 船引第一製造部長) |
| 取締役マーケティング部長 | 二戸 応典 | (現 マーケティング部長) |
| 取締役教育部長兼 社長付主任研究員 | 櫻井 喜宣 | (現 教育部次長兼 社長付主任研究員) |

② 新任監査役候補

| | | |
|-------|-------|-------------------------|
| 常勤監査役 | 重松 明夫 | (現 理事教育部長兼 社長付主任研究員) |
|-------|-------|-------------------------|

新任監査役候補者の主要略歴等の詳細につきましては、本日、別途公表の「役員
の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

③ 退任予定取締役

大久保 幸夫 (現 取締役埼玉製造部長兼埼玉事業所長)
なお、同日付で理事埼玉製造部長兼埼玉事業所長に就任予定であります。

本多 孝一 (現 取締役海外事業本部長)
なお、同日付で理事海外事業本部長に就任予定であります。

④ 退任予定理事

古賀 博由 (現 常務理事官公需部・原子力部担当)

⑤ その他の役員等の異動

| | | |
|-----------|-------|-----------|
| 監査役 (非常勤) | 菊田 佳幸 | (現 常勤監査役) |
|-----------|-------|-----------|

以 上